

第15回 通常総会(案)

2025 年 6 月 5 日

一般社団法人 日本鉄道施設協会

第 15 回 通常総会議事

第 1 号議案 2024 年度 事業報告及び附属明細書 (報告事項)

第 2 号議案 2024 年度 決算 (決議事項)

(1) 貸借対照表

(2) 正味財産増減計算書

(3) 財産目録

第 3 号議案 2025 年度 事業計画及び収支予算書 (報告事項)

第 4 号議案 2025 年度 役員の選任 (決議事項)

第 1 号 議 案（ 報 告 事 項 ）

2024 年度 事業報告及び附属明細書

2024 年度 事 業 報 告

自 2024 年 4 月 1 日

至 2025 年 3 月 31 日

2024 年度は、わが国経済が緩やかな回復傾向にある中で、鉄道需要も概ね増加傾向となりました。当協会も様々な施策や行事に役職員一丸となって取組み、その役割を果たすべく尽力いたしました。

その結果、事業計画については概ね所期の成果を上げることができました。収支面では、保安講習の受講人員は減少傾向が続いておりますが、一昨年下期に実施した受講料の値上げ効果が通年で現れたことや、さまざまなコストダウンの取組みが功を奏し、3年ぶりに黒字を計上いたしました。

1. 会員第一を念頭に、「情報提供」や「情報交換の場」「交流の機会の場」を設定して、全国の鉄道施設分野の人と技術を「横」と「縦」に繋ぐ取組みを進めてまいりました。

- (1) 協会誌については、会員にとって分かりやすく、読みやすい誌面を目指しました。業務資料シリーズとして連載している「軌道管理」に加えて、新たに「線路下横断構造物」の連載を開始いたしました。また、鉄道事業者各社の安全ルールや資格制度を紹介する小特集を企画し、掲載いたしました。
- (2) 鉄道施設関係者のための貴重な情報交換の場である技術講演会等は対面方式で開催しました。当日参加できなかった会員のために録画を配信し、情報共有の促進に努めてまいりました。また、引き続き交通新聞社様からご後援を頂き、優秀な発表作品を交通新聞に掲載していただき、参加者や関係者の意欲高揚に取組みました。
- (3) 会員については総会での承認を経て、電子会員制度を本実施に移行しました。2024 年末時点で、概ね 49%の方が電子会員となっております。また、多くの学生の方々に鉄道施設分野に関心をもち、理解を深めていただくために、あらたに学生会員制度を導入いたしました。
- (4) 協会賞には功績賞 2 名、著作賞 1 編、技術賞の個人 12 名及びプロジェクト 9 件（28 名）、施工技術賞 11 名、論文賞 24 編（50 名）、保安賞 34 名の方々が選ばれました。
- (5) 協会のホームページは、表記や入力フォームの見直し、タイムリーな情報発信、会員からのお問い合わせへのわかりやすい対応など、さまざまな改善を行い、利用しやすいホームページを目指しております。また、情報発信の一環として阪神淡路大震災から 30 年を迎えるにあたり、現場レポートを掲載しました。
- (6) 会員向けの取組みとして、中央新幹線の品川駅の現場見学会を開催し、会員の技術向上と交流を促進いたしました。

２．施設協会が有する「公的性格」を有効に発揮することで、関係各社の取組みがより社会的な信用を高めることに繋がることを目的に活動してまいりました。

- (１) 保安講習会は、年度計画に沿って着実に実施しました。さらに効率的で質の高い講習会を目指し、動画上映、動画配信、ライブ配信方式などを各事務所で実施したほか、音声ソフトを活用した動画教材の作成など講習資料のビジュアル化に継続して取り組みました。また、今後の WEB 講習の方式としてオンデマンド方式の検討を開始いたしました。
- (２) 受講会社における申請手続きの簡素化等、協会業務の効率化を進めるため、ホームページ上での計画の明示とともに申請手続きのシステム化を進めてまいりましたが、委嘱先のシステムを使う東京、大阪事務所以外のすべて事務所に展開が終了し、活用しています。
- (３) 外国人技能実習制度における試験実施機関として、39 人の実習生に対して初級評価試験を行いました。また、専門級試験を初めて実施し、4 名が受験いたしました。この他、昨年度末に鉄道分野が登録された特定技能制度において、準備を進め、2025 年 3 月に初めての技能評価試験を実施しました。
- (４) 協会主催の鉄道技術検定（保線）は、全国で 659 名が受験いたしました。また、新たに東京地下鉄株式会社様が幹事会社に加わりました。
- (５) 叙勲につきましては、民間企業関係者を春に 3 名、秋に 6 名を推薦し、全員受章の栄に浴されました。
- (６) JIS 原案の管理箇所として、接着絶縁レールおよび伸縮継目の 2 規格について、日本規格協会と関係者との改定内容の調整を重ね、3 月に改定を完了しました。
- (７) 「鉄道設計技士試験（鉄道土木）」の受験対策講習会は対面とオンラインのハイブリッド形式を継続して実施し、多くの方が参加しやすい環境を整備いたしました。その効果もあり、前年を上回る 46 名の方に受講いただきました。
- (８) 地方中小鉄道事業者を対象とした軌道の維持管理講習会は現場での講習とオンラインでの講習を実施し、それぞれ 16 社 24 名、40 社 121 名に受講していただきました。

なお、事業報告の内容を補足する事業報告書附属明細書は別紙のとおりです。

事業報告書附属明細書

会 務（敬称略）

1 会員数（2025 年 3 月 31 日現在）

（ 1 ） 普通会员 8,123 人

（ 2 ） 特別会員 908 社

2 総会・委員会等

（ 1 ）第 14 回通常総会

日 時 2024 年 6 月 6 日

場 所 東京都豊島区西池袋 1 丁目 6 番 1 号

ホテルメトロポリタン（池袋） 3 階「富士の間」

議 事 報告事項 2023 年度事業報告

2024 年度事業計画

決議事項 2023 年度決算

普通会员（電子）の年会費について

役員の選任

（ 2 ）理事会

（ 3 ）企画委員会

（ 4 ）財務委員会

（ 5 ）保安事業委員会

（ 6 ）叙勲及び表彰選考委員会

（ 7 ）功績賞等選考委員会

（ 8 ）協会誌編集委員会

企画、用地・協議、線路、土木、鉄道工事と安全各分科会

（ 9 ）論文賞等選考委員会

（10）保安賞選考委員会

（11）支部総会等

北海道 総会（2024 年 7 月 12 日） 評議員会等

東 北 総会（2024 年 7 月 9 日） 評議員会等

関 東 総会（2024 年 6 月 6 日） 評議員会等

中 部 総会（2024 年 7 月 17 日） 評議員会等

関 西 総会（2024 年 7 月 11 日） 評議員会等

中 国 総会（2024 年 7 月 18 日） 評議員会等

四 国 総会（2024 年 7 月 23 日） 評議員会等

九 州 総会（2024 年 6 月 13 日） 評議員会等

3 登記等

(1) 登記(2024年6月6日)

2024年度 役員の変更、就任(再任8人、新任5人)

(再任)

家田 仁
井手 寅三郎
大竹 敏雄
川越 洋
齊藤 誠
嶋 誠治
中井 雅彦
前川 忠生

(新任)

栗田 敏寿
齋 健一
立山 昭憲
長谷川 雅彦
松寄 道洋

2024年度 監事の変更、就任(新任1名)

大口 豊

叙勲及び表彰(敬称略)

1 協会推薦による春・秋の叙勲受章者

令和6年春の叙勲受章者

瑞宝単光賞	伊藤 幸久	日本機械保線
瑞宝単光賞	安藤 友一	シーエヌ建設
瑞宝単光賞	柘植 英晃	名工建設

令和6年秋の叙勲受章者

瑞宝単光賞	片岡 敏浩	仙建工業
瑞宝単光賞	桑名 隆行	東鉄工業
瑞宝単光賞	田辺 政行	日本機械保線
瑞宝単光賞	高萩 正三	双葉鉄道工業
瑞宝単光賞	真下 英二	ジェイアール東海建設
瑞宝単光賞	大西 修	大鉄工業

2 協会賞受賞者(2024年)

【功 績 賞】 2名

舛形 勝	元)東日本旅客鉄道株式会社 取締役
橋口 誠之	元)東日本旅客鉄道株式会社 代表取締役副社長

【著 作 賞】 1名

図書名	著作	記事
歴史が語る「鉄道保線の英知」	山口 義信	R5 ご逝去

【技 術 賞】

『 個 人 』 12 名

支 部	氏 名	所 属
東北支部	下公 淳一	仙建工業
関東支部	大竹 一己	交通建設
	中西 孝治	鉄道・運輸機構
	中村 透	清水建設
	斎藤 聡	交通建設
	新堀 敏彦	大成建設
中部支部	垣内 厚司	名工建設
	鈴木 敏生	日本機械保線
	青木 太治	シーエヌ建設
関西支部	橋本 哲朗	レールテック
	後藤 充男	南海電気鉄道
四国支部	杉村 誠司	四国開発建設

『プロジェクト』 9 件

28 名

支 部	件 名	氏 名	所 属
東北支部	東北新幹線電化柱耐震補強工事	小林 昂樹 箱石 聡 牧田 教一	東鉄工業
	陸羽西線新庄・升形間鍛冶町川橋りょう改築他	丸山 巧悦 坂本 渉 渡部 恭平	JR 東日本
関東支部	鋼橋直結軌道の電気絶縁性向上	八戸 孝聡 福澤 樹 栗原 巧	JR 東日本
	新幹線降雨防災工事の完遂	浜田 栄治 高橋 亮 川守田未貴	JR 東日本
	高尾駅線路切換工事	太田 健 今尾 友絵 鈴木賢次郎 山浦 克也	JR 東日本 " " ユニオン建設
	横取装置軌道変位検査システムの開発	板垣 和幸 横田菜々子 平野 翼	JR 東日本
中部支部	低コスト化を目的とする軌道狂い予測を考慮したMTT計画策定	川本 亮介 新井 朋也	JR 東海
	本長篠駅岩盤地すべりのメカニズム究明と対策工の検討	石川 智史 原 正一郎 岡本 知浩 今泉 智昭	JR 東海 " " 名工建設
関西支部	可部線 下祇園駅改良	宮川 彰久 堀 慎一 竹上 和希	JR 西日本 " 広成建設

【施工技術賞】

『 個 人 』 11 名

支 部	氏 名	所 属
北海道支部	秋田 博志	札建工業
東北支部	小泉 享央	JR 東日本
関東支部	齋藤 祐樹	第一建設工業
	森川 太一	双葉鉄道工業
	笠原 薫	東鉄工業
	持永 健次郎	建設塗装工業
	堀江 章久	鉄建建設
中部支部	吉川 輝智加	名工建設
	森 健吾	ジェイアール東海建設
関西支部	熊井 利文	大鉄工業
九州支部	福島 和久	九鉄工業

【論文賞】

24 編

50 名

部門	編	論文名	氏名	所属
用地・協議	2	DX 時代における第三者占有（不法駐輪等）解消地の活用事例 ～マイクロモビリティサービスを活用したお客さま・地域のお困りごと解決	一口 隼人 安本 航	JR 西日本 JR 西日本不動産開発
		京浜急行電鉄における鉄道用地の「権利の強靱化」への取り組み	織茂 太郎	京浜急行電鉄
企画	4	橋上駅舎化によらない まちからアクセスしやすい駅づくり	田嶋 孝明	JR 東日本
		高架化工事に支障する旧駅舎の保存活用施策	浦上 佳太	南海電気鉄道
		ミャンマー国鉄での保線研修	小山内政廣 相原 宏任 古田 幸裕 薄田 佳也	日本線路技術
		JR 西日本 鉄道（駅）の安全設備の展開	石丸 篤 内田 秀明	JR 西日本
線路	8	掛川駅構内 P54 号分岐器道床更換施工による列車動揺の解消	小菅 雪 森 浩大	JR 東海
		JR 東日本の在来線におけるレール管理の取り組み	須江 政喜 堀 雄一郎 元好 茂	JR 東日本
		施工性および防除効果に優れた蒸気除草手法に関する検討	谷川 光 潮木 知良 池畑 政輝 中村 貴久	鉄道総研
		新幹線線路設備モニタリング車の導入と線路点検・検査のスマート化	須藤 雅人 星野 真澄 篠原 良 中郷 智	JR 東日本
		レールに接する木まくらぎの腐朽に関する一考察	石田 淳悟 吾郷 太寿	日本貨物鉄道
		継目部材の長寿命化に向けた取り組み	田中 俊史 楠田 将之	JR 西日本
		小田急電鉄における労力軽減施策の取り組み	関根 敏男	小田急電鉄
		佐世保線の高速化に伴う列車動揺対策	田中 大介	JR 九州
土木	10	九州新幹線における運転規制見直しに向けた検討	小林 凌	JR 九州
		駅間停車の防止を目的とした短時間降雨予測手法の開発	中瀬 遥平 大西 瑞紀 内藤 孝和	JR 東日本
		建築限界の確保が困難なブロック積みトンネルの変状対策の検討と工期短縮の取り組み	根本 剛 堀内 樹	JR 東日本
		鉄道上空のこ線人道橋修繕に適用した移動式昇降吊り足場の開発と施工	草野 英明	東鉄工業
		常時微動計測による橋脚基礎の健全度モニタリング手法の試行	濱田 吉貞	JR 西日本
		令和 6 年能登半島地震における鉄道構造物の被災状況	八野 真大 野村 倫一 長谷川 智 杉本 大輔	JR 西日本
		BIM/CIM ソフトウェアを用いた中央新幹線建設工事の効率化 ～ 3D・4D モデルによる立坑内部の効率的な設備配置検討 ～	有田 貴司 久保淳一郎	JR 東海
		BIM/CIM モデルと鉄道コンクリート構造物の照査プログラムの連携手法の提案	小西 亮太 渡辺 健 遠藤 洋平 阿部 淳一	鉄道総研 " 構造計画研究所 HRC 研究所
		石北線 奥白滝～白滝間 75 k 391m 付近盛土崩壊	大越 直樹	JR 北海道
		西武鉄道池袋線入間川橋梁 台風による護床等の被災と復旧	鈴木 哲也	西武鉄道

【保 安 賞】 34 名

支 部	氏 名	所 属
北海道	森本 修	北海道軌道施設工業
東北	中野 洋史	東鉄工業
	巴 覚四	ユニオン建設
	長谷部 貴志	第一建設工業
	佐々木 彰	仙建工業
関東	小林 修	双葉鉄道工業
	大場 浩	ユニオン建設
	福島 賢二	鹿島建設
	権田 勝	交通建設
	金子 幸市	東鉄工業
	宮森 昭久	日本機械保線
	市川 智久	鉄建建設
	中田 道博	第一建設工業
	後藤 宜廣	交通建設
	國富 大起	東鉄工業
	木下 和哉	大林組
	鈴木 義明	建設塗装工業
	丸田 要	全溶
	稲葉 良介	双葉鉄道工業
	片山 理志	大成建設
	平林 郁匡	東急軌道工業
中部	長江 淳二	シーエヌ建設
	恩田 博之	名工建設
	和田 賢	ジェイアール東海建設
	成瀬 浩之	名工建設
関西	木本 光信	大鉄工業
	浅田 哲司	レールテック
	中尾 誠	大鉄工業
	米村 智徳	大鉄工業
	浦田 啓行	奥村組
中国	大中 勝博	レールテック
	田中 章久	広成建設
四国	村上 智昭	四国開発建設
九州	高畑 研二	三軌建設

行事（敬称略）

1 鉄道施設技術発表会

部門別発表

保線 / 発表件数 18 編 (2024 年 7 月 25 日)

最優秀賞 マクラギ積卸搬送装置の開発による材料運搬作業の改善

名工建設 稲垣 貴斗

交通新聞社賞 JR 渋谷駅改良工事 - 大規模切換工事完遂にむけた取り組み -

交通建設 安ヶ平秀紀

優秀賞 2 編

北海道軌道施設工業 新納 克敏

レールテック 上見 信二

土木 / 発表件数 19 編 (2024 年 7 月 25 日)

最優秀賞 令和 6 年能登半島地震災害復旧における 3 次元計測技術を用いた出来形管理の活用

大鉄工業 善山 久徳

交通新聞社賞 極狭ヤードにおける桁架設の工夫（～支点と視点の変更～）

ユニオン建設 佐藤 康輔

優秀賞 2 編

双葉鉄道工業 海江田健志

東鉄工業 小林 昂樹

審査委員特別賞 1 編

南海辰村建設 植田 剛士

2 用地・協議業務研究会

(2024 年 9 月 12 日)

講演者

2024 年日本鉄道施設協会用地・協議部門論文賞受賞者及び優秀論文

JR 東日本 渡邊 卓哉 榎谷 保行

鉄道・運輸機構 十川 和樹

JR 北海道 峯岸 邦行 岡崎 友和

JR 東海 鈴木 俊輔

京王電鉄 黒田 亮一

特別講演 「自然災害と不動産評価」

株式会社杉浦総合鑑定 代表取締役 杉浦 綾子 氏

3 総合技術講演会

部門別講演

保線 / 発表件数 13 編 (2024 年 10 月 23 日)

最優秀賞 低コスト化を目的とする軌道狂い予測を考慮した MTT 計画策定

川本 亮介 (JR 東海 豊橋保線所)

交通新聞社賞 トングレール先端部における摩耗推移の予測精度向上に関する一考察

横井 亮太 (JR 東日本 品川保線技術センター)

優秀賞 3 編

JR 九州 野中 佳裕

JR 北海道 中島 啓太

JR 西日本 八塚康太郎

審査委員特別賞 1 編

小田急電鉄 平山 翔

調査・計画 / 発表件数 6 編 (2024 年 10 月 24 日)

最優秀賞 持続可能な公共交通としての鉄道運行形態の提案

～ 城端線・氷見線鉄道事業再構築実施計画を例に～

JR 西日本 吉津 翔平

交通新聞社賞 まちづくり・防災・鉄道の課題を包括的に解決した駅改良

～ 仙石線福田町駅移転計画～

JR 東日本 チェ ウジン

審査委員特別賞 1 編

南海電気鉄道 古川 真史

建造物検査 / 発表件数 9 編 (2024 年 10 月 24 日)

最優秀賞 本長篠駅岩盤地すべりのメカニズム究明と対策工の検討

JR 東海 岡本 知浩

交通新聞社賞 横桁切欠き部のき裂変状の原因究明と対策

JR 東日本 山村 拓也

優秀賞 1 編

JR 東海 村上 翔太

審査委員特別賞 1 編

JR 西日本 亀川 昌幸

土木工事施工 / 発表件数 14 編 (2024 年 10 月 24 日)

最優秀賞 新宿駅中央盛土部高架化 ～ 世界最大のターミナル駅における空間創造への挑戦～

JR 東日本 森 俊也

交通新聞社賞 発生バラストの盛土補強土への適用拡大に向けた検討

～ 鉄道高架化事業のカーボンニュートラルに向けて～

JR 西日本 湊 裕一

優秀賞 3 編

JR 東日本 遠藤 綾乃

JR 東海 秋田 悠宇

JR 九州 橋倉 涼一

審査委員特別賞 1 編

JR 東日本 福井 大地

4 支部講演会等

北海道支部

講演会「IIM:Innovative Integration for Manufacturing」(2024年7月12日)

Rapidus 株式会社 代表取締役 専務執行役員 オペレーション本部長 清水 敦男 氏

見学会「西九州新幹線体験乗車」「世界遺産「軍艦島」上陸見学」(2024年10月28日～30日)

関東支部

見学会「いすみ鉄道災害復旧現場」(2024年11月11日～12日)

中部支部

講演会「鉄道におけるリアルタイム地震防災の今後」(2024年7月17日)

株式会社 ANET 代表取締役 山本 俊六氏

見学会「阪急電鉄 京都線・千里線 連続立体交差工事」(2024年11月28日)

講演会「国土のグラウンドデザインとインフラの維持」(2025年2月18日)

京都大学大学院 工学研究科 社会基盤工学専攻 特定教授 太田 直之氏

関西支部

講演会 「鉄道の地震レジリエンス向上について」(2024年7月11日)

(公財)鉄道総合技術研究所 鉄道地震工学研究センター長 小島 謙一

発表会 「関西・中国支部合同 鉄道施設技術発表会(保線部門)」(2024年6月5日)

研究会 「保線・土木研究会」(2024年11月25日)

見学会 南海本線(堺市)連続立体交差事業及び浜寺公園駅曳家箇所 (2024年11月5日)

中国支部

講演会「コロナとの闘いと新広島駅ホテル開発について」(2024年7月18日)

(株)ホテルグランヴィア広島代表取締役社長 島田 正義 氏

発表会「関西・中国支部合同 鉄道施設技術発表会(保線部門)」(2024年6月5日)

見学会「広島駅南口ビル新築及び広島駅南口広場の再整備工事」(2024年10月29日)

四国支部

講演会「運転士から線路内係員に望むこと」

(2024年7月23日)JR 四国 研修センター 副長 山下 春夫氏

九州支部

講演会「鉄道施設とDEI ～持続可能な未来に向けて～」(2024年6月13日)

京セラ株式会社 総務人事本部ダイバーシティ推進室 DEI推進課責任者 森麻里子氏

見学会「北陸新幹線 敦賀駅」(2024年10月22日～23日)

本部

見学会「中央新幹線 品川新駅新設工事」(2025年2月27日)

調査受託等

鉄道設計技士試験（鉄道土木）受験対策講習会（2024 年 6 月 29 日）

鉄道技術検定（保線・土木）試験（2024 年 11 月 2 日）

国土交通省

持続的な軌道メンテナンスに向けた調査検討・新幹線の地震対策に係る基礎調査

特定技能制度に係る鉄道分野（軌道整備業務区分）の評価試験運営

鉄道分野特定技能 1 号評価試験（軌道整備） 受験実績：15 名

厚生労働省

外国人技能実習制度に係る鉄道施設保守整備（軌道保守整備作業）の評価試験運営

軌道保守整備技能実習評価試験 受験実績：初級試験：39 名，専門級試験 4 名

JR 東日本

第 5 回 鉄道防災検討委員会（2025 年 1 月 30 日）

第 14 回 鉄道構造物アセットマネジメント検討委員会（2025 年 3 月 7 日）

保安関係講習会等

講 習 会	実施回数	講習人員
工事管理者（在来線）	225	8,062
工事管理者（新幹線）	115	3,880
軌道工事管理者（在来線）	106	2,504
軌道工事管理者（新幹線）	59	1,159
重機械運転者	270	897
特殊運転者（MC）	78	1,838
特殊運転者（新幹線 MC）	19	712
特殊運転者（MTT）	4	55
軌道作業責任者（在来線）	59	1,018
軌道作業責任者（新幹線）	25	319
民鉄関係	130	4,017
省令 10 条教育等	977	37,170
列車見張員その他	804	17,077
合 計	2,874	87,092

刊 行

・日本鉄道施設協会誌

第 2 号 議 案（ 決 議 事 項 ）

- 1 2024 年度決算
 - （ 1 ）貸借対照表
 - （ 2 ）正味財産増減計算書
 - （ 3 ）財産目録
- 2 監査報告書

貸借対照表

(2025年 3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減(A)—(B)
資産の部			
1 . 流動資産			
現金預金	638,677,754	601,881,450	36,796,304
現金	12,276,221	10,378,464	1,897,757
預金	626,401,533	591,502,986	34,898,547
未収金	85,143,798	114,376,216	-29,232,418
棚卸刊行物	12,728,606	11,595,720	1,132,886
前払費用	16,080,962	14,494,386	1,586,576
建設仮勘定	5,556,722		5,556,722
流動資産合計	758,187,842	742,347,772	15,840,070
2 . 固定資産			
(1) 特定資産			
事務所移転・整備積立資産	3,438,365	19,695,249	-16,256,884
記念事業積立資産	58,167,475	58,167,475	0
保安事業整備推進積立資産	139,891,361	139,891,361	0
退職給付引当資産	71,771,523	69,395,388	2,376,135
特定資産合計	273,268,724	287,149,473	-13,880,749
(2) その他固定資産			
什器備品	16,217,298	8,967,184	7,250,114
電話加入権	604,570	604,570	0
家屋差入金	81,065,990	65,702,640	15,363,350
ソフトウェア	30,089,793	42,085,381	-11,995,588
長期前払費用	1,110,057	0	1,110,057
その他固定資産合計	129,087,708	117,359,775	11,727,933
固定資産合計	402,356,432	404,509,248	-2,152,816
資産合計	1,160,544,274	1,146,857,020	13,687,254
負債の部			
1 . 流動負債			
未払金	22,303,366	20,739,344	1,564,022
預り金	7,371,580	7,265,842	105,738
前受金	295,221,479	315,929,467	-20,707,988
会員収入	40,321,555	32,666,248	7,655,307
保安事業収入	254,499,924	282,719,225	-28,219,301
広告収入等	400,000	543,994	-143,994
未払法人税等	502,000	591,000	-89,000
未払消費税等	13,633,600	14,107,500	-473,900
流動負債合計	339,032,025	358,633,153	-19,601,128
2 . 固定負債			
退職給付引当金等	71,771,523	69,395,388	2,376,135
固定負債合計	71,771,523	69,395,388	2,376,135
負債合計	410,803,548	428,028,541	-17,224,993
正味財産の部			
1 . 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 . 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	749,740,726	718,828,479	30,912,247
	(201,497,201)	(217,754,085)	(16,256,884)
正味財産合計	749,740,726	718,828,479	30,912,247
負債及び正味財産合計	1,160,544,274	1,146,857,020	13,687,254

正味財産増減計算書

(2024年 4月 1日から2025年 3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減(A)―(B)
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	4,637	5,747	-1,110
特定資産受取利息	4,637	5,747	-1,110
受取入会金	147,100	266,600	-119,500
受取入会金	147,100	266,600	-119,500
受取会費	73,656,693	78,502,787	-4,846,094
受取会費	73,656,693	78,502,787	-4,846,094
事業収益	953,865,342	890,514,916	63,350,426
調査研究事業収益	35,870,887	23,348,747	12,522,140
公益出版事業収益	27,202,449	27,871,886	-669,437
技術振興奨励事業収益	1,700,006	1,727,279	-27,273
保安事業収益	889,092,000	837,567,004	51,524,996
雑収益	2,201,784	1,603,334	598,450
受取利息	275,293	9,572	265,721
雑収益	1,926,491	1,593,762	332,729
経常収益計	1,029,875,556	970,893,384	58,982,172
(2) 経常費用			
事業費	948,820,435	969,453,251	-20,632,816
調査研究等事業費	50,491,935	39,436,304	11,055,631
公益出版事業費	61,879,136	66,056,433	-4,177,297
技術振興奨励事業費	27,017,267	30,663,248	-3,645,981
保安事業費	809,432,097	833,297,266	-23,865,169
管理費	37,089,294	34,935,836	2,153,458
管理費	37,089,294	34,935,836	2,153,458
経常費用計	985,909,729	1,004,389,087	-18,479,358
当期経常増減額	43,965,827	-33,495,703	77,461,530
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
還付法人税等	314	376	-62
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	-	-	0
当期経常外増減額	-12,551,580	376	-12,551,956
税引前当期一般正味財産増減額	31,414,247	-33,495,327	64,909,574
法人税等	502,000	591,000	-89,000
当期一般正味財産増減額	30,912,247	-34,086,327	64,998,574
一般正味財産期首残高	718,828,479	752,914,806	-34,086,327
一般正味財産期末残高	749,740,726	718,828,479	30,912,247
指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	749,740,726	718,828,479	30,912,247

財 産 目 録

(2025年 3月31日現在)

単位:円

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金	手許保管	運転資金として	12,276,221
	預金			626,401,533
	普通預金	みずほ銀行上野支店他	運転資金として	231,752,195
	定期預金	みずほ銀行上野支店他		386,516,499
	郵便振替	郵貯銀行浅草支店		8,132,839
	未収金	保安収入、調査収入他		85,143,798
	刊行物	在庫図書		12,728,606
	前払費用	地代・家賃、会場費他		16,080,962
	建設仮勘定			5,556,722
流動資産合計				758,187,842
(固定資産)				0
基本財産				
特定資産				
	事務所移転・整備積立資産	みずほ銀行上野支店他		3,438,365
	記念事業積立資産	みずほ銀行上野支店他		58,167,475
	保安事業整備推進積立資産	三井住友銀行 東京中央支店他		139,891,361
	退職給付引当資産	みずほ銀行上野支店		71,771,523
その他固定資産				
	什器備品			16,217,298
	電話加入権			604,570
	敷金・保証金			81,065,990
	ソフトウェア		保安講習システム	30,089,793
	長期前払費用			1,110,057
固定資産合計				402,356,432
資産合計				1,160,544,274
(流動負債)				
	未払金		出向者負担金、法定福利費他	22,303,366
	預り金		社会保険料、源泉所得税他	7,371,580
	前受金		受講料、会費	295,221,479
	未払法人税等			502,000
	未払消費税等			13,633,600
流動負債合計				339,032,025
(固定負債)				
	退職給付引当金等		役職員22名の期末 自己都合退職者の要支給額	71,771,523
固定負債合計				71,771,523
負債合計				410,803,548
正味財産				749,740,726

財務諸表に対する注記

1. この財務諸表は、平成22年度から「公益法人会計基準」（最終改正平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会）に示された様式により作成している。

2. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法について
棚卸資産の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価による原価法による。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
什器備品は、定率法による。但し、什器備品のうち、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法による。
ソフトウェアは、定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金等は、令和6年3月末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は、税抜き方式を採用している。
- (5) リース取引の処理方法
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
事務所移転・整備積立資産	19,695,249	0	16,256,884	3,438,365
記念事業積立資産	58,167,475	0	0	58,167,475
保安事業整備推進積立資産	139,891,361	0	0	139,891,361
退職給付引当資産	69,395,388	10,258,435	7,882,300	71,771,523
合 計	287,149,473	10,258,435	24,139,184	273,268,724

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

単位：円

科 目	当期末残高	(うち、指定正味 財産からの充当額)	(うち、一般正味 財産からの充当額)	(うち、負債に 対応する額)
事務所移転・整備積立資産	3,438,365	(0)	(3,438,365)	(0)
記念事業積立資産	58,167,475	(0)	(58,167,475)	(0)
保安事業整備推進積立資産	139,891,361	(0)	(139,891,361)	(0)
退職給付引当資産	71,771,523	(0)	(0)	(71,771,523)
合 計	273,268,724	(0)	(201,497,201)	(71,771,523)

5. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	取 得 価 格	減価償却累計額	当 期 末 残 高
什器備品	66,511,995	50,294,703	16,217,292
ソフトウェア	201,788,725	171,698,932	30,089,793
			0
合 計	268,300,720	221,993,635	46,307,085

6. 債権の債権金額、貸倒引当金及び当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金及び当期末残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	債 権 金 額	貸倒引当金の 当期末残高	当 期 末 残 高
未収金	85,143,798	0	85,143,798
合 計	85,143,798	0	85,143,798

附 属 明 細 書

1 特定資産の明細

単位：円

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	事務所移転・整備積立資産	19,695,249	0	16,256,884	3,438,365
	記念事業積立資産	58,167,475	0	0	58,167,475
	保安事業整備推進積立資産	139,891,361	0	0	139,891,361
	退職給付引当資産	69,395,388	10,258,435	7,882,300	71,771,523
	合 計	287,149,473	10,258,435	24,139,184	273,268,724

特定資産に対する固定負債の明細

単位：円

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
固定負債	退職給付引当金等	69,395,388	10,258,435	7,882,300	71,771,523
	合 計	69,395,388	10,258,435	7,882,300	71,771,523

監 査 報 告 書

令和7年4月25日

一般社団法人 日本鉄道施設協会

会 長 大 竹 敏 雄

一般社団法人 日本鉄道施設協会

監 事 大 口 豊

監 事 蓼 沼 慶 正

監 事 吉 田 晃

私たち監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年【2024年】事業年度における会計及び業務の監査を行いました。その結果につき次のとおり報告します。

1 監査方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿及び関係書類の閲覧等必要と認められる監査手続きを用いて財務諸表の正確性を検討しました。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席して理事からの業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討しました。

2 監査意見

- (1) 貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、一般社団法人日本鉄道施設協会の令和6年【2024年】事業年度の正味財産増減の状況及び同事業年度末日現在の財政状態を適正に示しているものと認めます。
- (2) 事業報告書の内容は、真実と認めます。
- (3) 理事の職務執行に関する不正な行為、又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

以 上

第 3 号議案（報告事項）

- 1 2025 年度 事業計画
- 2 2025 年度 収支予算書

2025 年度 事 業 計 画

自 2025 年 4 月 1 日
至 2026 年 3 月 31 日

2025 年度も会員第一を念頭に、施設協会の基本的な役割である、鉄道施設の技術を「横」と「縦」に繋ぐ取組み、協会の持つ公的性格を有効活用した取組みを行い、会員の皆様に貢献できる活動を行っていきます。また、会員減少や経費増など厳しい経営環境は続いておりますが、引き続き安定した協会運営を維持し、鉄道施設分野発展のため取組んでまいります。

1. 鉄道施設技術を「横」と「縦」に繋ぐ取組み

- (1) 施設協会誌は、引き続きオンラインを活用した編集体制変革への取組みを継続し、幅広い範囲からの情報を取り入れ、多くの会員に読んで頂く編集を進めます。また、業務資料として「軌道管理」のほか、2025 年 1 月から開始した「線路下横断構造物」の連載を継続し、連載終了時には冊子としてまとめます。
- (2) 多くの学生に鉄道施設分野への関心を持ち認識を深めてもらうため、新たに学生会員制度を創設しました。大学の先生等を通じた勧誘など取組みを進め、将来の鉄道施設を担う技術者の確保と育成に貢献してまいります。
- (3) 多くの会員に入会のメリットを実感して頂き、また会員の技術向上と相互の交流につながる現場見学会を継続的に開催いたします。
- (4) 協会ホームページについては、保安講習会の案内や講演会等の諸行事に関するお知らせをよりわかりやすく、見やすくする取組みを継続するほか、タイムリーな情報発信の拠点となるように取組んでいきます。
- (5) 鉄道施設技術発表会、用地・協議業務研究会および総合技術講演会は、全国的な技術研鑽の場でありまた多くの会員の交流、意見交換の場として貴重な機会であり引き続き実施します。特に今年度は第一回開催（1925 年）から 100 周年となる記念大会となるため、その意義など認識を深める場としていきます。また、当日聴講できない会員のために映像の配信を今年度も行います。
- (6) 協会創立 70 周年事業で整備した「施設協会ライブラリー」は引き続き会員へのサービス向上のため電子化など充実を進めていきます。また貴重な図書についてはその保存とともに、他社等に保管されている図書についても検索を可能とする検討を行います。
- (7) 会員間の連携を図るため、更なる支部活動の活性化を図っていきます。

2. 公的性格を有効活用した取組み

- (1) 保安事業では、公正性を確保しつつ効率的で質の高い講習を実施するため、オンライン講習、動画配信、動画上映講習などを拡大していきます。また講習内容の質の向上と受講生の利便性を図るため、オンラインを活用したオンデマンド講習・試験の実施に向けて取組みを進めます。
- (2) 現在受託しているＪＲ、一部民鉄以外の会社からの新たな資格講習会の受託に取組むとともに、その拡大を有効に活かして鉄道の安全と安定輸送に貢献していきます。
- (3) 外国人技能実習制度に係る試験実施機関として、初級試験、専門級試験を継続的に実施するほか、特定技能制度における技能評価試験機関として、制度定着に向け取組みを進めていきます。
- (4) 国土交通省からの軌道の維持管理講習会等の受託を継続し、オンラインでの開催や現場での実習を組み合わせ、より効果的な講習を実施いたします。
- (5) 地方鉄道の技術的な課題に対し、施設協会のネットワークを活かした支援を行うため、ホームページに相談窓口を新たに設置し、その相談に対応していきます。
- (6) 鉄道設計技士試験受験対策講習会は、多くの方が受講できるよう対面方式のほか、オンライン方式による講習を併用して行います。
- (7) 鉄道技術検定試験は、幹事会社のＪＲ東日本、ＪＲ北海道、東京地下鉄と統一した協定を結び、更なる試験内容の充実に引き続き取組みます。
- (8) 叙勲については、協会の重要な役割の一つと位置付けて取組んでおり、今後も鉄道施設で長く活躍されている方への感謝と現役世代へのモチベーション向上のために、支部等との連携強化を一層進め、より多くの候補者の確保を目指してまいります。

以上のような取組みにより、今年度も業務効率化などを進め安定した経営を維持し、施設分野の発展とともに会員の皆様により満足して頂けるよう努めてまいります。会員の皆様にはご支援とご協力をお願い申し上げます。

通常総会・委員会等の計画は、以下のとおりです。

1 通常総会・委員会等

- (1) 通常総会
- (2) 支部総会
- (3) 理事会
- (4) 相談役・顧問会
- (5) 委員長会
- (6) 企画委員会
- (7) 財務委員会
- (8) 保安事業委員会
- (9) 叙勲及び表彰選考委員会
- (10) 功績賞等選考委員会
- (11) 協会誌編集委員会
企画、用地・協議、線路、土木、鉄道工事と安全の各分科会
- (12) 論文賞等選考委員会
- (13) 保安賞選考委員会
- (14) 支部長・幹事長会議
- (15) 支部事務局連絡会議

2 行 事

- (1) 総合技術講演会（保線、調査・計画、建造物検査、土木工事施工）
- (2) 鉄道施設技術発表会（保線、土木）
- (3) 用地・協議業務研究会
- (4) 鉄道施設関係者新年懇親会
- (5) 講演会、見学会等

3 調査受託等

- (1) 鉄道技術検定業務
- (2) 持続的な軌道メンテナンスに向けた調査検討
- (3) 特定技能制度に係る鉄道分野（軌道整備業務区分）の評価試験運営

4 保安関係講習会

- | | |
|-------------------|-------------------|
| (1) 工事管理者（在来線） | (8) 特殊運転者（MTT） |
| (2) 工事管理者（新幹線） | (9) 軌道作業責任者（在来線） |
| (3) 軌道工事管理者（在来線） | (10) 軌道作業責任者（新幹線） |
| (4) 軌道工事管理者（新幹線） | (11) 民鉄関係 |
| (5) 重機械運転者 | (12) 省令 10 条教育等 |
| (6) 特殊運転者（MC） | (13) 列車見張員その他 |
| (7) 特殊運転者（新幹線 MC） | |

5 刊 行

- (1) 日本鉄道施設協会誌
- (2) 業務資料シリーズ「軌道管理」
- (3) 事例から学ぶ事故・災害への対応

2025年度 正味財産増減 予算書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	2025年度予算額 A	2024年度決算額 B	増 減 A - B = C
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	9,000	4,637	4,363
特定資産受取利息	9,000	4,637	4,363
受取入会金	271,000	147,100	123,900
受取入会金	271,000	147,100	123,900
受取会費	71,968,000	73,656,693	-1,688,693
受取会費	71,968,000	73,656,693	-1,688,693
事業収益	921,411,000	953,865,342	-32,454,342
調査研究事業収益	27,278,000	35,870,887	-8,592,887
公益出版事業収益	25,310,000	27,202,449	-1,892,449
技術振興奨励事業収益	3,745,000	1,700,006	2,044,994
保安事業収益	865,078,000	889,092,000	-24,014,000
雑収益	1,793,000	2,201,784	-408,784
受取利息	260,000	275,293	-15,293
雑収益	1,533,000	1,926,491	-393,491
経常収益計	995,452,000	1,029,875,556	-34,423,556
(2) 経常費用			
事業費	926,393,000	948,820,435	-22,427,435
調査研究事業費	45,775,000	50,491,935	-4,716,935
公益出版事業費	59,906,000	61,879,136	-1,973,136
技術振興奨励事業費	38,401,000	27,017,267	11,383,733
保安事業費	782,311,000	809,432,097	-27,121,097
管理費	37,992,000	37,089,294	902,706
管理費	37,992,000	37,089,294	902,706
経常費用計	964,385,000	985,909,729	-21,524,729
当期経常増減額	31,067,000	43,965,827	-12,898,827
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	314	-314
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	-17,315,000	-12,551,580	-4,763,420
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	13,752,000	31,414,247	-17,662,247
法人税等	13,421,000	502,000	12,919,000
当期一般正味財産増減額	331,000	30,912,247	-30,581,247
一般正味財産期首残高	749,740,726	718,828,479	30,912,247
一般正味財産期末残高	750,071,726	749,740,726	331,000
指定正味財産増減の部			
固定資産受贈益	0	0	0
基本財産運用益	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	750,071,726	749,740,726	331,000

第4号議案（決議事項）

2025 年度 役員の選任

役 員 の 選 任

理事 23 名中、改選期（2025 年 6 月 5 日付）の理事は 10 名でうち任期満了に伴い 3 名が退任します。任期中の理事は 13 名で任期途中で 1 名が辞任します。今回、重任の理事 7 名、新任理事 4 名の選任をお諮りするものです。

また、監事 3 名中、改選期の監事は 2 名、任期中の監事は 1 名です。

なお、○印は、新任理事・監事、無印は任期満了に伴う重任理事を示します。

候 補 者 名 簿（重任及び新任の役員）

（敬称略・五十音順）

理 事	芦 谷 公 稔	公益財団法人鉄道総合技術研究所
	○今 井 政 人	鉄建建設株式会社
	大 西 精 治	J R 東日本コンサルタンツ株式会社
	○岡 田 良 平	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
	瀬 川 律 文	西日本旅客鉄道株式会社
	玉 川 岳 洋	東日本旅客鉄道株式会社
	中 野 博	株式会社ジェイアール東日本都市開発
	野 焼 計 史	株式会社メトロレールファシリティーズ
	○東 出 明 宏	株式会社大林組
	矢 作 秀 之	一般社団法人日本鉄道施設協会
	○米 山 典 雄	株式会社カネコ
監 事	蓼 沼 慶 正	一般社団法人日本建設業連合会
	吉 田 晃	鉄道機器株式会社

(参考)

任 期 中 の 役 員

理 事	家 田 仁	政策研究大学院大学
	井 手 寅 三 郎	大鉄工業株式会社
	大 竹 敏 雄	双葉鉄道工業株式会社
	川 越 洋	東海旅客鉄道株式会社
	栗 田 敏 寿	J R 東日本コンサルタンツ株式会社
	齋 健 一	一般社団法人日本鉄道施設協会
	齊 藤 誠	東日本旅客鉄道株式会社
	立 山 昭 憲	小田急電鉄株式会社
	中 井 雅 彦	日本コンサルタンツ株式会社
	長谷川 雅 彦	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
	前 川 忠 生	東鉄工業株式会社
	松 寄 道 洋	双葉鉄道工業株式会社

監 事	大 口 豊	J R 東日本エネルギー開発株式会社
-----	-------	--------------------

任期満了に伴い退任する理事

竹 津 英 二	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
藤 森 伸 一	鉄建建設株式会社
三 輪 誠	日本交通技術株式会社

任期途中で辞任する理事

嶋 誠 治	一般社団法人日本鉄道施設協会
-------	----------------

(注) 人事異動等により役員候補者に変更が生じた場合には会長に一任とします。